

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	道路事業 (鵜住居)	事業番号	D-1-8
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,611,180 (千円)	全体事業費	1,611,180 (千円)		
事業概要					
●対象地区の事業概要					
【鵜住居 2 号線】鵜住居地区					
道路改良 L=3.14km (内橋梁 無、トンネル 無)、W=9.5m					
総事業費 : 3,300,000 千円 (No. 59 : 1,611,180 千円、No. 139 : 1,688,820 千円)					
事業期間 : H24~H31					
津波により壊滅的な被害を受けた鵜住居地区と箱崎半島部の既存市街地相互を連絡する幹線道路である一級市道鵜住居 2 号線の道路整備を行う。					
一級市道鵜住居 2 号線は、鵜住居地区と箱崎半島部の集落 (鵜根浜・箱崎・箱崎白浜・仮宿地区 4 地区) を連絡する主要道路であり、漁業を中心とした産業活動に必要な道路であるとともに、バス路線や通学路等、生活を支える重要な道路となっている。					
今回整備区間は、海岸沿いの浸水地を通過しているが、防潮堤の整備予定はなく、他に代替ルートもないことから、内陸部のルートに変更し、根浜地区内においては 3.11 規模の津波に対して浸水しない高さで計画し、防災集団移転促進事業と一体となって沿道土地利用の向上に寄与するものである。					
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 7	三陸交通ネットワークの形成 未整備区間の早期整備や鉄道の早期復旧・開通に取り組む。また、生活圏に合わせた地域生活道路整備に伴い産業活動や物流の活性化につなげるとともに、生活機能の向上や災害に強い交通ネットワーク形成を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
道路築造工事、設計業務委託を行う。					
執行額 : 38,115 千円					
<平成 25 年度>					
道路築造工事、設計業務委託を行う。					
執行額 : 290,390 千円					
<平成 26 年度>					
道路築造工事を行う。					
執行額 : 680,754 千円					

<p>&lt;平成 27 年度&gt;  道路築造工事、事業認定・収用手続き、埋蔵文化財調査を行う。  執行額：76,302 千円</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt;  道路築造工事、事業認定・収用手続き、埋蔵文化財調査、修正設計業務委託を行う。  執行額：480,561 千円</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt;  道路築造工事、修正設計業務委託を行う。  執行額：33,016 千円</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt;  道路築造工事、修正設計業務委託を行う。  執行額：0 千円</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt;  道路付帯工事を行う。  執行予定額：12,042 千円</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>【一級市道鶴住居 2 号線】  津波で被災し、道路の浸水により通行不可となった。そのため 4 地区は孤立し、自衛隊のヘリコプターによる救助が行われた。箱崎半島は県内有数の景勝地、観光資源を持つ。地区住民の生活再建・復興と同時に、三陸釜石の重要な観光拠点として今後、沿岸地区の賑わいと再興を期待する地域である。そのため、地区住民および観光客に対して安全性を高めるために行う事業である。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
・ 鶴住居 2 号線道路災害応急本工事（H23. 6. 27～H23. 11. 25）L=180m：袋詰玉石工、捨石工	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	災害復興公営住宅建設事業 (両石)		事業番号	D-4-23
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	1,908,186 (千円)		全体事業費		1,444,925 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。 民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p>施設規模：25 戸 事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 31 年度 関連事業：防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 114,286 千円 (国費 100,000 千円) を D-17-11 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (鶴住居) へ 114,286 千円 (国費 H24 年度予算 100,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,908,186 千円 (国費 1,669,662 千円) から 1,793,900 千円 (国費 1,569,662 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 251,877 千円 (国費 220,392 千円) を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 251,877 千円 (国費 220,392 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,793,900 千円 (国費 1,569,662 千円) から 1,542,023 千円 (国費 1,349,270 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日) 事業完了に伴い、本事業の執行残見込額 97,098 千円 (国費 84,960 千円) を D-20-2 避難階段整備事業 (水海他) へ 97,098 千円 (国費 84,960 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,542,023 千円 (国費 1,349,270 千円) から 1,444,925 千円 (国費 1,264,310 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p>&lt;平成 26~29 年度&gt;</p>						

造成工事 <平成 30 年度> 両石復興住宅（25 戸）買取 <平成 31 年度> 防集、漁集事業とのアロケ精算	
<b>東日本大震災の被害との関係</b>	
東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。 また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。	
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>	
なし	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
<b>関連する基幹事業</b>	
<b>事業番号</b>	
<b>事業名</b>	
<b>交付団体</b>	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3)

## 釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	139	事業名	道路事業（鵜住居）[補助率変更分]	事業番号	D-1-8
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費	1,688,820（千円）		全体事業費	1,688,820（千円）	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
【鵜住居 2 号線】鵜住居地区					
道路改良 L=3.14km（内橋梁 無、トンネル 無）、W=9.5m					
総事業費：3,300,000 千円（No. 59：1,611,180 千円、No. 139：1,688,820 千円）					
事業期間：H26～H31					
津波により壊滅的な被害を受けた鵜住居地区と箱崎半島部の既存市街地相互を連絡する幹線道路である一級市道鵜住居 2 号線の道路整備を行う。					
一級市道鵜住居 2 号線は、鵜住居地区と箱崎半島部の集落（鵜根浜・箱崎・箱崎白浜・仮宿地区 4 地区）を連絡する主要道路であり、漁業を中心とした産業活動に必要な道路であるとともに、バス路線や通学路等、生活を支える重要な道路となっている。					
今回整備区間は、海岸沿いの浸水地を通過しているが、防潮堤の整備予定はなく、他に代替ルートもないことから、内陸部のルートに変更し、根浜地区内においては 3.11 規模の津波に対して浸水しない高さで計画し、防災集団移転促進事業と一体となって沿道土地利用の向上に寄与するものである。					
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 7	三陸交通ネットワークの形成 未整備区間の早期整備や鉄道の早期復旧・開通に取り組む。また、生活圏に合わせた地域生活道路整備に伴い産業活動や物流の活性化につなげるとともに、生活機能の向上や災害に強い交通ネットワーク形成を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
道路築造工事を行う。					
執行額：320,270 千円					
<平成 27 年度>					
道路築造工事、事業認定・収用手続き、埋蔵文化財調査を行う。					
執行額：117,957 千円					
<平成 28 年度>					
道路築造工事、事業認定・収用手続き、埋蔵文化財調査、修正設計業務委託を行う。					
執行額：356,479 千円					

<平成 29 年度>

道路築造工事、修正設計業務委託を行う。

執行額：587,825 千円

<平成 30 年度>

道路築造工事、修正設計業務委託を行う。

執行額：232,094 千円

<平成 31 年度>

道路付帯工事を行う。

執行予定額：74,195 千円

#### 東日本大震災の被害との関係

##### 【一級市道鶴住居 2 号線】

津波で被災し、道路の浸水により通行不可となった。そのため 4 地区は孤立し、自衛隊のヘリコプターによる救助が行われた。箱崎半島は県内有数の景勝地、観光資源を持つ。地区住民の生活再建・復興と同時に、三陸釜石の重要な観光拠点として今後、沿岸地区の賑わいと再興を期待する地域である。そのため、地区住民および観光客に対して安全性を高めるために行う事業である。

#### 関連する災害復旧事業の概要

・ 鶴住居 2 号線道路災害応急本工事 (H23. 6. 27~H23. 11. 25) L=180m : 袋詰玉石工、捨石工

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

#### 基幹事業との関連性

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年6月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	172	事業名	避難階段整備事業 (水海他)	事業番号	D-20-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	113,280 (千円)	

事業概要

●対象地区の事業概要

東日本大震災による津波被害を受けた水海地区等において、津波による被災時の孤立を防ぐため、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。

地区名	整備概要
根浜地区	避難階段整備 (L=15m)
両石地区	避難階段整備 (L=40m)
水海地区	避難階段整備 (L=30m)
東部地区	避難階段整備 (L=25m)
平田埋立地	避難階段整備 (L=80m)

●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要

基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日)

本事業は、平成 31 年度事業費 113,280 千円 (国費 84,960 千円) を申請するため、D-4-23 災害復興公営住宅建設事業 (両石) より 97,098 千円 (国費 84,960 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 0 千円) から 113,280 千円 (国費 84,960 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 31 年度>

詳細設計、避難階段工事を行う。

東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	28.0ha	75戸	1戸	14人	19.2m
両石地区	23.8ha	231戸	3戸	45人	28.4m
水海地区	33.0ha	12戸	14戸	0人	22.6m
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916戸	499戸	143人	10.1m
平田地区	18.2ha	170戸	66戸	20人	10m
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	